

企業などとの連携のコツ

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
事務局次長 上田英司

本日のスケジュール



- | | | |
|-------------------|-------|--------|
| ・グループで自己紹介 | (10分) | * グループ |
| ・企業とNPOの連携について | (30分) | |
| ・企業等とNPO等との協働事例調査 | (15分) | |
| ・Q&A | (10分) | |
| ・企業ボランティアのススメ | (30分) | |
| ・Q&A | (10分) | |
| ・まとめ | (15分) | * グループ |

大切にしたいこと



- 1) 参加者全員が伝えあい、学び合うこと
- 2) 各地域・セクターの違いを尊重し、学び合うこと
- 3) 実践事例から、学び合うこと

今日、みなさまにお願いしたいこと



- みなさんの知恵や人財、ネットワーク、
悩みなど、なんでも持ち寄ってください。

*** グループで自己紹介してください。**

- お名前
- 所属
- 今日、期待すること

NPOと企業の連携について

協働（パートナーシップ）の考え方



「協働（パートナーシップ）」とは、
「異種・異質の組織」が、「**共通の社会的な目的**」を果たすために、「それぞれのリソース（資源や特性）」を持ち寄り、
「**対等の立場**」で「**協力して共に働く**」ことと日本NPOセンターでは定義しています。

社会貢献活動の捉え方



- 社会貢献について単一の定義はないが、本報告では、社会貢献活動に関わってきた企業の担当者の共通認識として、「**社会貢献とは、自発的に社会の課題に取り組み、直接の対価を求めることなく、資源や専門能力を投入し、その解決に貢献すること**」と捉えることとした。
- すなわち、企業もまた社会の一員であり、社会は企業の存立基盤である。その社会が抱える課題に自発的に取り組み、資金をはじめとする経営資源を投入するのが、企業の「社会貢献」である。しかし、社会には無数の課題があり、1つの企業が全ての課題に対応することはできない。企業は、それぞれの経営理念や社風、事業内容、社会貢献活動の目的などに応じて課題を選んで活動している。
- 社会貢献活動によって、収益が上がる、宣伝効果がある等の事業上の直接的な効果を期待し、その成果を測定することは難しい。ただし、経営資源を投入する以上、単なる慈善活動で済ませることはできない。社会との関係を一段と深めることによって、会社对社会性と活力を注入する、会社に対する好感度が高まる、社会的なリスクへの感度を高めることができる、より良い社会になることによって会社の持続性が図られるなどの間接的・長期的な効果を想定して進める必要がある。
- さらに、企業の活動や姿勢に対して関心を持つ、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーに対して、社会貢献活動に取り組む基本理念を明確に示し、その理念に沿った行動がとられたか否かを報告することも大切である。

【日本経済団体連合会 CSR時代の社会貢献活動（中間報告）より（2007年12月18日）】

。新成長戦略

【日本経済団体連合会 （2020年11月17日）】
<https://thenewgrowthstrategy.com/>

- ・ 経済界も、資本主義社会の主要なプレイヤーとして、事業活動を通じて、多様な主体との関わり合いの中から「価値」を協創・提供し、環境問題や経済的格差等の社会課題の解決に、これまで以上に積極的に取り組む責務がある。そこで、新しい資本主義の形として、サステイナブルな資本主義を基本理念に掲げ、以下の点を重視しつつ、新政権とともに推進すべき成長戦略を提言することとした。
- ・ この提言のタイトルは、これまでの成長戦略の路線に一旦、終止符「。」を打ち、「新」しい戦略を示す意気込みを表している。私たちは今、「大転換期」に立っているとの認識のもと、今後、とるべき戦略の大きな方向性を提言する。

「はじめに」から一部抜粋

NPOと企業の連携の促進

CSR	Corporate Social Responsibility 収益を上げ配当を維持し、法令を遵守するだけでなく、人権に配慮した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境問題への配慮、地域社会への貢献を行うなど、企業が市民として果たすべき責任をいう。
CSV	Creating Shared Value アメリカの経済学者マイケル・ポーター氏が2011年に提唱した用語。慈善活動や寄付によるCSR活動ではなく、企業が本業で社会に貢献していくという考え方。本業による利潤を追いながら、本業に即した形で社会問題を解決する。
SDGs	Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標。持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる、国連の開発目標。2015年9月の国連総会で採択された『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』と題する成果文書で示された2030年に向けた具体的行動指針。

NPOと企業の連携の促進



ESG	「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」 企業がこれらの要素を考慮して経営や投資活動を行うことをさす。 ESGに取り組むことで、企業のブランド価値が向上し、消費者や投資家からの評価が高まる。ESG投資が注目され、資金調達には欠かすことができない要素となっている。		
	Environmental（環境）： 気候変動問題 自然資源の枯渇 海洋プラスチック汚染 生物多様性	Social（社会）： 労働条件の改善 人権の尊重 ハラスメント防止 消費者の安全確保	Governance（ガバナンス）： 透明性のある経営 取締役会の独立性 リスク管理 企業倫理の遵守

社会貢献活動への期待



社会貢献活動に対して、どのような期待がありますか？

社会貢献活動への期待



社会貢献活動に関するアンケート調査結果 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/078.html>
 【一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員会（2020年9月15日）】

社会貢献活動への期待



サステナビリティ経営へのシフト

企業が環境保護、社会貢献、経済成長を同時に達成し、「企業の社会的責任」と「ビジネスの持続可能性」を両立させるための戦略的な経営手法。

企業は環境への負担を軽減し、社会的責任を果たしながら事業の成長をめざす。

経営理念
ビジョン

社員参加

NPO/NGO
との連携

多様な社会貢献活動



資金的支援

物的支援

人的支援

協働プログラム

実践事例 SAVE JAPAN プロジェクト



資金的支援

人的支援

協働プログラム

パートナー企業	損害保険ジャパン
取組内容	全国のNPOと地域の皆さま、損保ジャパンが一緒になって、全国各地の「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクト
特徴	損保ジャパンの自動車保険等のお客さまにご契約時、「Web証券」や「Web約款」を選択いただいた場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただくことにより、SAVE JAPANプロジェクトの活動へ寄付
WEBサイト	http://savejapan-pj.net/



実践事例 伝えるコツ



資金的支援

人的支援

協働プログラム

パートナー企業	株式会社電通 NPO広報力向上委員会
取組内容	「伝えるコツ」はNPOのコミュニケーション力の向上をめざし、電通の社会貢献活動の一環として、NPOとともに取り組んでいるプロジェクト
特徴	オリジナルのテキストをつくり、NPOのコミュニケーション力向上に知見のあるメンバーや電通のクリエイティブ社員を中心とした講師が、全国でセミナーを開催
WEBサイト	https://www.inpoc.ne.jp/activity/npo-supporter/to-learn/communication-tips/

伝えるコツ

NPOのコミュニケーション力は、ちょっとしたコツでアップする。



実践事例 株主優待品の寄贈仲介プログラム



資金的支援

物的支援

パートナー企業	明治ホールディングス株式会社
取組内容	株主のご意志により優待品の送付に代えて同等品を福祉団体等へ寄贈する「寄贈選択制度」を実施
特徴	東日本大震災をはじめとする各被災地復興支援団体および全国の障がいのある児童の支援団体等、合計280団体へ、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じて寄贈
WEBサイト	https://www.meiji.com/investor/individual/contribution/2022/

明治ホールディングス株式会社
株主の皆さま

たくさんのお菓子ありがとうございます。

今回は、新しく開いたフリースペースの中のこども食堂や大人の食堂の中の、児童発達支援や障害者サービスの人たち、お菓子をお楽しみすることができました。12月イベントがたくさんあります。イベントごとに親子で一緒にお菓子作りや絵を描くことができ、とても喜ばれます。



実践事例 再雇用制度でNPOへ出向



人的支援

資金的支援

パートナー企業	花王株式会社
取組内容	60歳定年後のシニア人材の強みを活かすための再雇用制度のなかで、社内だけでなく、NPOなどの社外組織へ出向して活躍する道を選択肢の一つとして提示
特徴	人材を出向させることで、NPOの活動を支援するもので、人件費は企業負担

実践事例 NPTechイニシアティブ



資金的支援

人的支援

協働プログラム

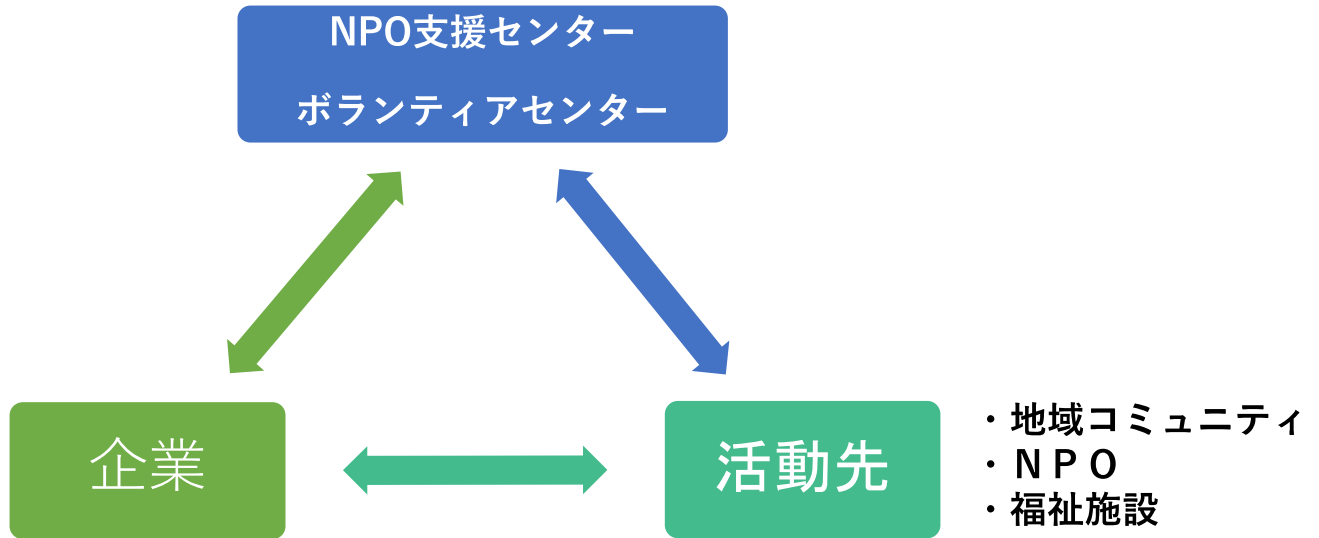
パートナー企業	株式会社NTTデータグループ デル・テクノロジーズ株式会社 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 インテル株式会社 TIS株式会社
取組内容	NPO職員のITスキル向上を支援する取り組み
特徴	参画企業がNPO職員のデジタルスキル向上に特化した研修プログラムなどを提供するイニシアティブで、2023年に開始
WEBサイト	https://techsoupjapan.hp.peraichi.com/npotech2024

NPTech
initiative

- 1) 本業と連動することが重視されることによる難しさ
- 2) 社員参加とニーズのマッチング
- 3) 成果重視の社会貢献活動

Q&A

連携方法の例



役割分担

企業	NPO支援・ボランティアセンター	NPO
・ 活動方針 ・ ボランティア内容の検討 ・ 社員への支援策の検討 ・ 予算 ・ 部署調整 ・ ボランティア募集 ・ ボランティア保険の案内 ・ ボランティア受付 ・ 事前情報提供 ・ 事後のフォロー	・ 相談受付 ・ 活動方針決定のサポート ・ ボランティア先の調整 ・ ボランティア内容の検討	・ ボランティア内容の検討 ・ ボランティア受入体制づくり ・ 事前案内の作成 ・ 当日受入 ・ 必要備品の準備 ・ 事後のフォロー

企業ボランティアのススメ

◆ 活動事例（子ども/教育分野）

参加のハードル	活動内容	活動場所	事前からの 関わり度合い	ボランティアに求められること
A（低い）	事務（単発） （アンケート集計・データ入力など）	団体事務所 自宅	低	・PCなどの基本スキル ・個人情報の取り扱い注意（場合によっては秘密保持契約） ・作業の締め切りあり
	事務（定期） （簡単な電話対応・文書作成など）	団体事務所	低	・PCなどの基本スキル ・定期的な参加 ・スタッフとのコミュニケーション ・個人情報の取り扱い注意（場合によっては秘密保持契約）
	作業（単発） （梱包・発送、仕分けなど）	団体事務所	低	・作業の締め切りあり
	作業（定期） （活動拠点の清掃・整備など）	団体事務所 活動場所	低	・作業の締め切りあり
	屋内イベント運営 （会場設営・受付・記録など）	活動場所 ※会議室・研修室など	低	・必要な持ち物の準備（文具など） ・イベント参加者とのコミュニケーション ・（場合によっては）事前の説明を聞く必要あり

企業ボランティアのススメ

参加のハードル	活動内容	活動場所	事前からの 関わり度合い	ボランティアに求められること
B（普通）	屋外イベント運営 （会場設営・受付・記録など）	活動場所	中	・ボランティア保険の加入 ・必要な持ち物の準備（雨具など） ・イベント参加者とのコミュニケーション ・（場合によっては）事前の説明会・研修への参加
	子ども食堂運営	活動場所 ※調理室・コミュニティスペース	中	・ボランティア保険の加入 ・必要な持ち物の準備（三角巾など） ・子ども、地域住民とのコミュニケーション ・個人情報の取り扱い注意（場合によっては秘密保持契約） ・（場合によっては）調理などの一般的レベルのスキル 事前の説明会・研修への参加
	学習支援	活動場所 ※会議室・研修室など	高	・ボランティア保険の加入 ・PCなどの基本スキル ・定期的な参加 ・事前の説明会・研修への参加 ・個人情報の取り扱い注意（場合によっては秘密保持契約）

企業ボランティアのススメ

参加のハードル	活動内容	活動場所	事前からの 関わり度合い	ボランティアに求められること
C（高い）	居場所スペース運営	活動場所	高	・ ボランティア保険の加入 ・ PCなどの基本スキル ・ 子どもとのコミュニケーション ・ 定期的な参加 ・ 事前の説明会・研修への参加 ・ 個人情報の取り扱い注意（場合によっては秘密保持契約）
	プロボノ （HP制作・パンフレット改定・調査など）	活動場所	高	・ 経験、スキルについての説明・根拠の提示 ・ プロボノで実施内容についての契約 ・ 中長期の参加（数か月～1年） ・ 会議、打合せへの定期的な参加 ・ 成果物の制作・提出 ・ （場合によっては） 複数名での活動、当該チームのマネジメント

企業ボランティアのススメ

◆ 活動をはじめるにあたり

企業	NPO支援・ボランティアセンター	N P O
- 活動の予算化 - KPIの整理 - 実施体制	- ニーズの調査 - 条件整理	- 受入体制の整備 - 活動のアピール - ルールの整理

企業ボランティアのススメ

◆ 活動を始める前に確認したいこと

□代表的な確認事項

募集時に必要な情報	参加決定後に必要な情報
・ 時期 ・ 人数 ・ 場所 ・ ボランティア内容や対象者 ・ ボランティアに求められること ・ 持ち物 ・ 説明会の有無 ・ 費用 ・ ボランティア保険	・ 担当者名 ・ 集合場所 ・ 解散場所 ・ 担当者の緊急連絡先

企業側に配慮してほしいことを伝える

企業ボランティアのススメ

◆ 活動中に注意したいこと

N P Oのガイドラインやルールの尊重

個人情報の交換はしないこと

企業ボランティアのススメ

◆ 活動後に注意したいこと

参加した人たちの声を大事にすること

双方が感謝を伝え合うこと



Q&A